

令和4年度入学試験問題

受験上の注意

1. 監督の指示により、解答用紙に受験番号（算用数字）、氏名、フリガナ、解答する科目を記入し、受験番号、該当する試験日、解答する科目をマークしてください。記入については解答用紙の注意事項に従ってください。
2. 問題冊子の解答番号と解答用紙の番号を間違えないように注意してください。
3. 科目およびページは、次のとおりです。試験開始の合図があったら、まず受験する科目のページ数を確認してください。

科目	ページ
日本史	2～16
世界史	18～39
地理	42～64
政治・経済	66～85

4. 受験票を試験時間中は、机上の受験番号の下に呈示しておいてください。
5. 質問、その他用件があるときは、手を上げて合図してください。
6. 試験時間中の退場は認めません。
7. 試験時間は60分です。
8. この問題冊子は持ち帰ってください。

開始の合図があるまで開かないでください

政治・経済

〔 I 〕 次の文は、第二次世界大戦後の日本の政治に関する記述である。これを読み、以下の問 1～問 6 に答えなさい。解答番号は ～

第二次世界大戦後、政治家が ^a 政党を通じた活動を再び行うことができるようになると、大日本政治会を母体とする保守政党である日本進歩党、立憲政友会の構成メンバーを中心とした保守政党である日本自由党、 系以外の社会主義勢力が団結した日本社会党、占領軍の指令で活動家の出獄が認められ公然と活動に乗り出したマルクス＝レーニン主義に基づく など、多くの政党が結成ないし再結成された。

1946年4月に行われた戦後初の衆議院議員総選挙では日本自由党が第一党となり、日本進歩党と連立して吉田茂内閣を成立させた。しかし、翌年4月に行われた日本国憲法下初の衆議院議員総選挙では日本社会党が第一党となり、国民協同党および日本進歩党の流れをくむ民主党と連立して片山哲内閣を成立させた。この当時の日本における最大の政治的課題は経済復興であり、片山内閣は、資金、資材、労働力を石炭、鉄鋼などの基幹産業に重点的に投入する 方式とよばれる政策を本格的に推進した。

片山内閣が日本社会党内の抗争をきっかけに総辞職した後も、前記3党による連立政権は維持され、民主党の芦田均が首相となったが、昭和電工疑獄事件とよばれる ^b 政府高官が絡んだ贈収賄疑惑事件が起こり、内閣が総辞職するにいたっただけでなく、^c 芦田均自身も収賄容疑で逮捕された。そこで、日本社会党との連立政権に反対して離党した元民主党議員と日本自由党が合流して結成された民主自由党を率いる吉田茂が、再度首相となった。贈収賄疑惑事件の影響が残っている早い時期における選挙を望んだ吉田内閣は、^d 衆議院の解散を行った。その結果、1949年1月に行われた衆議院議員総選挙において、民主自由党が戦後初めて単独過半数を獲得し、^e 保守支配がはじまった。

1950年6月に が勃発すると、アメリカは日本の戦略的価値を再認識し、日本の再軍備化へ方針を転換するとともに、日本を西側陣営に早期に編入するため、戦後処理について定める講和条約の準備をすすめた。翌年、日本は、 講和条約に調印して占領状態の終結を図ると同時に、アメリカと 条約を締結した。この両条約の批准に関しては、社会党が左派と右派とに分裂するなど、国内で激しい議論がなされた。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | |
|------------|----------|--------------|
| ① キューバ危機 | ② 傾斜生産 | ③ 公明党 |
| ④ サンフランシスコ | ⑤ 自由貿易 | ⑥ 第一次インドシナ戦争 |
| ⑦ 代替エネルギー | ⑧ 朝鮮戦争 | ⑨ 東京 |
| ⑩ 日米安全保障 | ⑪ 日米地位協定 | ⑫ 日米和親 |
| ⑬ 日本維新の会 | ⑭ 日本共産党 | ⑮ パリ |
| ⑯ 比較生産 | ⑰ ベトナム戦争 | ⑱ マルタ |
| ⑲ 民社党 | ⑳ ワシントン | |

問2 文中の下線部 a に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 政党の中で、政権を担当している政党のことを「与党」とよび、与党を構成する政党は必ず一つである。
- ② 政党の中で、政権を担当している与党以外の政党を「野党」とよぶが、一党制をとる国においては、原則として、野党は存在しない。
- ③ 「保守政党」とは、従前の政治状況または現在の政治状況の維持を図ることを指針としている政党を指す。
- ④ 「革新政党」とは、従来の国家体制における政治・経済・社会体制の基本的な改革を主張する政党を指すが、日本においては、社会主義や共産主義を掲げる政党を革新政党とよぶことが多い。
- ⑤ 「中道政党」とは、保守政党と革新政党とが対立するなど政治党派が二極に分化している状況において、それらの中間に位置する立場を採用する政党を指す。

問3 文中の下線部bに関連して、日本における贈収賄または違法献金が問題となった事案として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

7

- ① 1976年に表面化したロッキード社の航空機売込みに関する疑惑事件
- ② 1981年のライシャワー元駐日大使の発言によって表面化した核兵器の持ち込みに関する疑惑事件
- ③ 1989年に摘発されたリクルート社による子会社の未公開株譲渡に関する疑惑事件
- ④ 1991年に摘発された東京佐川急便による金丸信自由民主党副総裁への5億円の提供に関する疑惑事件
- ⑤ 1993年から翌年にかけて次々と発覚した大手総合建設会社（ゼネコン）から中央政界や地方政界に対する金銭の提供に関する疑惑事件

問4 文中の下線部cに関連して、国会議員の逮捕についての憲法上及び法律上のルールに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

8

- ① 国会議員は、会期中において、現行犯の場合を除き、最高裁判所の許諾がないと、犯罪の嫌疑を理由に逮捕されることはない。
- ② 国会議員が不逮捕特権を行使できるのは国会の会期中に限られるから、会期外に逮捕がなされた場合には、会期中に所属議院からの要請があっても、国会議員の拘束を継続することができる。
- ③ 国会議員は、会期外においても、現行犯の場合を除いて、逮捕されることがない。
- ④ 国会議員の逮捕の許諾に関しては、衆参両院から各7名ずつ選出された議員が弾劾裁判所を構成して判断する。
- ⑤ 憲法に国会議員の不逮捕特権の規定が設けられた根拠は、逮捕の形式をとった政治的な理由による妨害から国会議員の活動を守るところにある。

問5 文中の下線部dに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

(参考)

日本国憲法第7条 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- 一 憲法改正，法律，政令及び条約を公布すること。
- 二 国会を召集すること。
- 三 衆議院を解散すること。

(以下省略)

- ① 衆議院が内閣不信任案を可決した場合には、内閣は、必ず衆議院を解散しなければならない。
- ② 衆議院が内閣の信任の決議案を否決した場合には、内閣は、必ず衆議院を解散しなければならない。
- ③ 一般に、衆議院の解散は天皇の国事行為であるから、天皇が自己の判断により衆議院の解散を行うことが可能であると理解されている。
- ④ 一般に、衆議院が内閣不信任案を可決した場合や、信任の決議案を否決した場合でなくとも、重大な問題に関して国民の意思を問うために、内閣が独自の判断で衆議院の解散を決定することができるという理解されている。
- ⑤ これまで、憲法第7条を直接の根拠として内閣が衆議院を解散したことはない。

問6 文中の下線部 e に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 1955年に、日本社会党の再統一と保守合同による自由民主党の発足により、日本にも二大政党制が誕生し、保守と革新が交替で政権を担当するようになったため、保守支配は終わりを告げた。
- ② 保守支配は現在まで続いており、その間、日本社会党ないしはその系列に連なる政党が政権を担当することはなかった。
- ③ 長期にわたる保守支配のもとで、特定の省庁ないしは特定の業界と関連を強めることによって、当該分野の政策決定過程において大きな力をもつと同時に、当該業界から政治資金の確保を図ったりする族議員が登場した。
- ④ 長期にわたる保守支配のもとで、保守派は一枚岩の状態を保ち、派閥に分かれて抗争することはなかった。
- ⑤ 長期にわたる保守支配の打破を目指して野党が一致団結したため、1960年代以降、野党勢力の政党数は減少した。

〔Ⅱ〕 次の文は、日本国憲法における人権保障に関する記述である。これを読み、以下の問1～問10に答えなさい。解答番号は ～

憲法が保障する人権も絶対的なものではないといわれる。これに加えて、^a権利ばかり主張することは自己中心的な行動だから自重するべきで、国民は政府が決めたルールに素直に従うべきだと言わんばかりの言説も、日本社会の中で私たちは時々耳にする。

確かに、憲法が保障する人権は絶対的なものではなく、日本国憲法の下では、^b公共の福祉により制限される。しかし、これは、みんなのために個人は犠牲になれという意味ではない。むしろ、人権を最大限保障することこそが原則であり、例外的にのみ人権の制限が許されるにすぎない。したがって、^c人権の制限のためには、それ相応の正当な理由が示されなければならない。

そもそもなぜ人権が保障されるべきかという点、それは、^d個人がそれぞれかけがえない存在であり、各人がそれぞれ異なった価値観に従って生きることは尊重されるべきだからである。ある人の価値観は、他の多くの人からは全く理解できないものかもしれない。だからこそ、ある人にとってある行動がまさにその人の人生の本質に関わるような場合、^e多数決のみでこれを制限することはできない。

すなわち、公共の福祉は、国民が心得るべき道徳原理でもないし、^f公権力を行使する者が自由に人権を制限することを認める原理でもない。そして、ある個人の人権を国家が制限する場合、その制限は正当な目的の下で必要な限度でのみなされるべきである。その人権がその個人の価値観に直結するものであれば、なお一層このことが当てはまる。

たとえば、^gある公立高校の校長が、日の丸や君が代は軍国主義の象徴であるとの信念を持つ教師に対して、卒業式で国歌斉唱をするときに起立するよう命じた事案がある。「君が代のときは起立するのは当たり前」、「みんなの和を乱すな」、「公務員だから上司の命令に従うのは当然だ」という意見もあるだろうが、人権保障をするということは、個人の価値観に由来する行動を最高度に尊重するべきことを意味する。したがって、もし起立強制が個人の価値観の否定に直結するとすれば、どうしても強制しなければならない重要な目的があり、その目的を達成するために本当に必要な限りでなければ、許されない。

問1 文中の下線部 a に関連して、日本国憲法の中に直接明文で書かれている権利として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 表現の自由
- ② 職業選択の自由
- ③ 奴隷的拘束からの自由
- ④ プライバシーの権利
- ⑤ 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利（生存権）

問2 文中の下線部 a に関連して、大日本帝国憲法における権利保障に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 大日本帝国憲法は、「臣民の権利」を天賦の権利として保障したものと解された。
- ② 大日本帝国憲法は、法の下での平等の一環として、貴族制度を廃止する規定を置いていた。
- ③ 大日本帝国憲法は、軍人に特有の人権として統帥権を保障した。
- ④ 大日本帝国憲法は、普通選挙制を保障した。
- ⑤ 大日本帝国憲法第29条は「日本臣民ハ法律ノ範囲内ニ於テ言論…ノ自由ヲ有ス」と規定し、言論の自由に対して法律の留保を設けていた。

問3 文中の下線部bに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 公共の福祉とは、公共の場所に福祉用品を設置することにより、ユニバーサルサービスを実現すべきことを意味する。
- ② 公共の福祉とは、政府は社会福祉に資する政策を広く公共のために実施すべきであることを意味する。
- ③ 公共の福祉とは、人権を制限することが、児童福祉に資する政策を実施する場合にのみ許されることを意味する。
- ④ 公共の福祉に基づく人権の制限は、社会の多数派の利益を最大化するため、柔軟に認められなければならない。
- ⑤ 公共の福祉に基づく人権の制限は、必要最小限の範囲内にとどめなければならない。

問4 文中の下線部bに関連して、日本国憲法において、公共の福祉による制限が直接明文で書かれている権利の類型として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 法の下の平等
- ② 精神的自由
- ③ 経済的自由
- ④ 人身の自由
- ⑤ 社会権

問5 文中の下線部cに関連して、人権の制限の合憲性は、最終的には裁判所、特に最高裁判所で判断されるのであるが、最高裁判所がこれまでに行った憲法判断の内容として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 尊属殺規定の法定刑を、一般の殺人規定のそれに比べて著しく重くすることは、不合理な差別的取扱いであり、憲法14条の定める法の下での平等に反する。
- ② 死刑は「残虐な刑罰」に該当し、憲法36条に違反する。
- ③ 外国人に地方参政権を認めないことは、憲法15条に違反する。
- ④ 夫婦別姓を認めない民法などの規定は、事実上女性に対してのみ、結婚するにあたり氏の変更を強制する制度となっている点で、憲法13条、14条および24条に違反する。
- ⑤ 女性に対してのみ適用された6か月の再婚禁止規定は、女性は夫に尽くすべきだという女性蔑視的な目的に基づくものであり、再婚禁止期間を設けること自体に合理性が認められず、憲法14条の定める法の下での平等に反する。

問6 文中の下線部dの理念は「個人の尊重」とよばれるが、その趣旨が書かれている日本国憲法の条文として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 国民主権と象徴天皇制を規定する第1条
- ② 戦争放棄を規定する第9条1項
- ③ 幸福追求権を保障する第13条
- ④ 納税の義務を規定する第30条
- ⑤ 国会の地位を規定する第41条

問7 文中の下線部 e に関連して、「憲法第3章の「国民の権利及び義務」に掲載されている一定の条文は、努力目標を掲げたに過ぎず、その内容の実現はもっぱら国会の政策的な決定に委ねられる」という考え方があるが、この考え方を説明する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① この考え方は法的権利説とよばれ、請願権について提示されている。
- ② この考え方は法的権利説とよばれ、精神的自由権について提示されている。
- ③ この考え方はプログラム規定説とよばれ、財産権について提示されている。
- ④ この考え方はプログラム規定説とよばれ、生存権について提示されている。
- ⑤ この考え方はプログラム規定説とよばれ、参政権について提示されている。

問8 文中の下線部 e に関連して、日本国憲法において、多数決原理に対し抑制機能を果たす諸制度に関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 国政調査権は、政府に対して情報開示を求めることもできる点で、議会多数派に依拠する政府への統制機能を持つが、この権限が行使されるためには、両議院が一致する必要があるが、各議院単独では行使できない。
- ② 国会審議は、国会議員が内閣構成員に対して政策を問いただし、内閣に説明責任を課すことで議会内多数派に依拠する政府への統制機能を持つが、日本の国会審議は形骸化しているという批判も長年なされている。
- ③ 選挙制度のうち、比例代表制は、多様な少数派の意思を選挙結果に反映させることができる点で、多数決原理を緩和する機能を持つが、この制度は、衆議院の現行の選挙制度においては、小選挙区制と並立して導入されている。
- ④ 違憲法令審査制は、少数派の人権保護や憲法の各原則の保障のために、国民代表から構成される国会が定めた法律を違憲・無効と判断することができる点で、多数決原理を抑制する機能を持つが、アメリカ型の違憲法令審査制が採用されていることにより、違憲法令審査権は通常裁判所による具体的事件の裁判を通してのみ行使される。
- ⑤ 憲法を制定することは、最高法規を定立することにより、多数派の意思決定とそれによる権限行使に限界を画するという点で、多数決原理を抑制する機能を持つが、日本国憲法においては、憲法を改正するためには国民の多数決が必要である。

問9 文中の下線部 f に関連して、公権力を行使する者の行為が問題となった訴訟として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 企業が従業員の思想信条を理由に本採用を拒否したことが問題となった三菱樹脂事件
- ② 愛媛県が靖国神社などに対して玉串料として公金を支出したことが問題となった愛媛県玉串料訴訟
- ③ 文部大臣（当時）が教科書検定で不合格の判断を行ったことが問題となった家永訴訟
- ④ 厚生大臣（当時）による生活保護の給付内容が不十分であるとして争われた朝日訴訟
- ⑤ 市民が自衛隊官舎でビラ配布行為を行ったことを理由に、警察・検察が市民を逮捕・起訴したことの合憲性が争われた立川反戦ビラ事件

問10 文中の下線部 g のような事案で論争点になりうる憲法上の権利として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 選挙権
- ② 請願権
- ③ 思想・良心の自由
- ④ 生存権
- ⑤ 労働基本権

〔Ⅲ〕次の文は、金融のしくみに関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

1929年の大恐慌まで、主要国は基本的に を採用していた。これの下、中央銀行は金との引き換えを義務付けられた 紙幣を発行していたため、一国の通貨量も中央銀行の保有する金の量に左右された。大恐慌後の1930年代、各国は不況を克服するために、金保有量に関わりなく銀行券を発行できる を採用するにいたった。

企業や家計など民間の経済部門（金融機関を除く）が保有するマネーストックは、好況期には大きく する傾向にある。物価や景気を安定させるために、日本銀行はマネーストックに影響をおよぼし、景気の調整をはかる。a 最も重要な金融政策の手段は、公開市場操作、公定歩合操作、および預金準備率操作である。

資金が不足している経済主体と、資金の余裕がある経済主体との間で資金を融通しあうことが金融である。資金の貸し手と借り手の間で資金を取引する において銀行は、資金の貸し借りを仲介する。銀行にある預金の種類には、b 当座預金や普通預金などがある。また、金融機関が貸し出しを通して預金通貨をつくることを c 信用創造という。

従来、日本では規制や行政指導により競争を制限して、金融機関全体を保護する護送船団方式を採用していた。しかし、1980年代以降は海外からの要請等を受け、金利の自由化、金融機関の業務枠の自由化、金融の国際化からなる金融自由化が進められた。このうち、金融機関の業務枠の自由化においては、d 銀行・信託・証券・保険の相互参入を認めた。

バブル経済の崩壊は、相次ぐ金融機関の経営破綻をもたらし、この状況下、預金保険機構による e ペイオフが2005年より全面解禁された。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを，下記の語群からそれぞれ一つ選び，マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | | | |
|----------|--------|----------|----------|
| ① ノンバンク | ② 安定 | ③ 外国為替市場 | ④ 管理通貨制度 |
| ⑤ 金本位制 | ⑥ 金融市場 | ⑦ 減少 | ⑧ 交換 |
| ⑨ 国庫金 | ⑩ 出口政策 | ⑪ 証券取引市場 | ⑫ 信用管理 |
| ⑬ 増加 | ⑭ 入口政策 | ⑮ 不換 | ⑯ 有価証券 |
| ⑰ 国際通貨制度 | ⑱ 流入 | ⑲ 連邦準備制度 | ⑳ 兌換 |

問2 文中の下線部 a に関する記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 1997年以降も，公定歩合操作が行われている。
- ② 1992年以降，預金準備率操作も公開市場操作も行われていない。
- ③ 公開市場操作は現在も行われている。
- ④ 公定歩合操作および預金準備率操作は現在も行われている。
- ⑤ 1997年以降は公開市場操作，公定歩合操作，預金準備率操作のいずれも行われていない。

問3 文中の下線部bについて述べた文ア・イ・ウの正誤を判断し、その組み合わせとして最も適切なものを下記①～⑧から一つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は

ア 普通預金は、いつでも自由に受け入れることができるが、一定期間払い戻しができない。

イ 当座預金は、小切手、あるいは手形によりいつでも支払いが行われる預金であり、無利子である。

ウ 定期預金などが含まれる準通貨は、解約すればいつでも現金通貨として用いることができる。

① ア：正 イ：正 ウ：正

② ア：正 イ：正 ウ：誤

③ ア：正 イ：誤 ウ：正

④ ア：正 イ：誤 ウ：誤

⑤ ア：誤 イ：正 ウ：正

⑥ ア：誤 イ：正 ウ：誤

⑦ ア：誤 イ：誤 ウ：正

⑧ ア：誤 イ：誤 ウ：誤

問4 文中の下線部cについて、以下の文を読み、その解答として最も適切なものを下記①～⑤から一つ選び、その番号をマークしなさい。解答番号は

民間の銀行において預けられた最初の現金預金額を100万円とし、これが貸し出されて異なる銀行に預けられ、再度貸し出される過程が繰り返された場合、最終的な預金総額、および信用創造額の正しい組み合わせはどれか。ただし、支払準備率（預金準備率）は10%とする。

- ① 預金総額は1000万円、信用創造額は900万円
- ② 預金総額は100万円、信用創造額は100万円
- ③ 預金総額は700万円、信用創造額は500万円
- ④ 預金総額は700万円、信用創造額は100万円
- ⑤ 預金総額は1000万円、信用創造額は100万円

問5 文中の下線部dに関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 銀行が証券業務に参入することは認められるが、証券会社が銀行業務に参入することは認められない。
- ② 銀行が信託業務に参入する場合、証券業務に参入することは認められない。
- ③ 証券会社が信託業務に参入する場合、銀行業務に参入することは認められない。
- ④ 銀行および証券会社は、それぞれの業務に参入することが認められる。
- ⑤ 証券会社が銀行業務に参入することは認められるが、銀行が証券業務に参入することは認められない。

問6 文中の下線部 e に関する記述として最も適切なものを，下記から一つ選び，マークしなさい。解答番号は

- ① 保証される預金額は，預金者 1 人につき元本100万円とその利息とされる。
- ② 保証される預金額は，預金者 1 人につき元本1000万円とその利息とされる。
- ③ 破綻した金融機関に複数の口座を保有する 1 人の預金者は，すべての口座を対象に総額100万円が保証の対象となる。
- ④ 破綻した金融機関に複数の口座を保有する 1 人の預金者は，保証の対象とはされない。
- ⑤ 破綻した金融機関に複数の口座を保有する 1 人の預金者は，個々の口座ごとに保証額の上限が適用される。

〔Ⅳ〕次の文は、バブル経済期以降の日本経済に関する記述である。これを読み、以下の問1～問6に答えなさい。解答番号は ～

バブル経済に対し、政府が地価抑制政策、日本銀行が金融引き締め策をとったため、1990年代に入ると株価や地価は下落し、バブル経済は崩壊した。過度の不動産投資を行っていた企業の経営が悪化し、金融機関では、巨額の回収不能な が急増した。バブル経済崩壊後の平成不況から日本経済は低迷が続いた。1998年に実質経済成長率がマイナスとなり、2001年には ^a デフレーション の状態にあることを政府が認めた。

長引く経済低迷とデフレーションに対し、政府は巨額の積極財政で臨んだほか、金融再生関連法によって金融システムの安定化をはかり、産業再生法によって経営不振の企業の支援を行った。また、日本銀行は1999年に を実施し、2001年からは を行ったが、十分なものとはいえなかった。

2001年に誕生した は、経営が悪化した企業再生にあたる一方で、「改革なくして成長なし」をスローガンに市場原理を重視し、規制緩和を進めた。^b 2002年に景気が底をつくと、戦後最長の景気拡大になった。

しかし、 を端とする世界金融危機により、この景気拡大は終焉を迎えた。2008年、2009年の実質経済成長率は連続してマイナスを記録し、株価も大きく下落した。この後、中国をはじめとする新興国向けの輸出が拡大したことなどもあって、景気はゆるやかに持ち直す傾向をみせていたが、^c 東日本大震災 によって日本経済は深刻な打撃を受けることになった。

その後、2012年末に発足した第二次安倍晋三内閣は、^d アベノミクス という経済再建策を掲げた。

問1 文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを、下記の語群からそれぞれ一つ選び、マークしなさい。解答番号は ～

[語群]

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 赤字国債 | ② インフレ・ターゲット政策 |
| ③ 小渕恵三内閣 | ④ 貸し渋り |
| ⑤ 貸しはがし | ⑥ 金融引き締め政策 |
| ⑦ 小泉純一郎内閣 | ⑧ 国債の直接引き受け |
| ⑨ サブプライムローン問題 | ⑩ 消費税の増税 |
| ⑪ ゼロ金利政策 | ⑫ 第一次安倍晋三内閣 |
| ⑬ 第一次石油ショック | ⑭ 第二次石油ショック |
| ⑮ ニクソン・ショック | ⑯ 不良債権 |
| ⑰ マイナス金利政策 | ⑰ 窓口指導の強化 |
| ⑱ 森喜朗内閣 | ⑳ 量的緩和政策 |

問2 文中の下線部 a に関連して、デフレスパイラルの一側面に関する説明として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

- ① 労働者の賃金抑制が消費需要を減退させ、物価が下落して、さらに企業収益が悪化すること
- ② 労働者の賃金抑制が消費需要を減退させ、物価が上昇して、さらに企業収益が悪化すること
- ③ 労働者の賃金抑制が消費需要を増進させ、物価が上昇して、さらに企業収益が改善すること
- ④ 労働者の賃金促進が消費需要を増進させ、物価が下落して、さらに企業収益が改善すること
- ⑤ 労働者の賃金促進が消費需要を増進させ、物価が下落して、さらに企業収益が悪化すること

問3 文中の下線部bに関連して、2002年から2008年初め頃にかけての景気拡大に関する記述として最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

37

- ① 完全失業率は、戦後で過去最低となった。
- ② 中国向けの輸出は大きく減少する一方で、欧米向けの輸出は大きく増加した。
- ③ いざなぎ景気と同程度の経済成長率を達成した。
- ④ 経済成長が所得の増加を通じ、さらに消費財への需要を増やす「投資が投資をよぶ」という状況が続いた。
- ⑤ この景気拡大は、いざなぎ景気とよばれ、「実感なき景気回復」といわれた。

問4 文中の下線部cに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

38

- ① 多くの生産拠点が被災したうえ、ユーロ危機による円高やタイの洪水による現地工場の閉鎖なども重なり、日本の輸出は大きく減少した。
- ② 原子力発電所停止分を補うため、火力発電用の石油輸入などが増大した。
- ③ 日本はこれまで継続していた貿易赤字から一転し、貿易黒字を記録した。
- ④ 地震に続く原子力発電所の事故では、避難指示区域に多くの中小企業が含まれ、事業再開の見通しが困難になる企業も多数あらわれた。
- ⑤ 主力産業である自動車産業の生産が一時全面的に停止しただけではなく、日本のサプライチェーン全体にも影響を及ぼした。

問5 文中の下線部dに関する記述として適切でないものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

39

- ① 大胆な金融緩和を実施した。
- ② 公共事業を縮小することによる継続的な財政引き締め政策を行った。
- ③ 企業に対する規制を緩和して民間投資を喚起する成長戦略を展開した。
- ④ デフレーションからの脱却を目指した。
- ⑤ 中長期的に実質経済成長率2%の実現を目指した。

問6 1990年代末から「格差」が重大な社会問題となってきたが、下記の文章はそれを測る指標に関する記述である。文中の空欄 と に入る言葉の組み合わせとして最も適切なものを、下記から一つ選び、マークしなさい。解答番号は

曲線は所得の低い世帯から高い世帯に順に並べた場合の所得の累積比率を示している。また、 曲線をもとに算出される 係数は社会全体としての格差の大きさを示している。人々の所得格差が大きくなるほど、 曲線は45度の直線（均等分布線）から遠ざかり、 係数は1に近くなる。

- ① A－ローレンツ B－ジニ
- ② A－ジニ B－ローレンツ
- ③ A－エンゲル B－ジニ
- ④ A－ローレンツ B－エンゲル
- ⑤ A－ジニ B－エンゲル